

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和4年2月22日

2. 認定事業適応事業者の名称

日本航空株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年4月1日～令和9年3月31日

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、商品競争力・環境性能に優れた航空機を新たに導入し、ポストコロナにおけるお客さまの多様なニーズにお応えすることで選好性を高めると同時に、燃費効率の向上等による運航コストを抑制し、収益力を向上することとしている。

この計画のうち、令和7年度は、国際旅客事業において、省燃費性能および商品競争力の高い最新鋭の機材の導入を進め、エアバス A350 型機への投資等に取り組んできた。これにより、旺盛なインバウンド需要や当初の見込みを上回って回復基調にある日本発ビジネス需要に的確に対応するための供給体制および乗継ネットワークを構築した。同時に、公共交通インフラとして持続可能な航空ネットワークを提供する社会的使命を果たしながら、航空業界の最重要課題である CO2 排出量実質ゼロの達成に向けても尽力している。その結果、ESG 投資の代表的指数である「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」の構成銘柄に4年連続で選定される等、外部機関より高い評価を受けている。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和8年3月期の EBITDA マージンは 16.3%となり、基準年度である令和3年3月期の△49.1%と比較して、65.5ポイント向上した。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和8年3月期は有利子負債／CF が△0.4倍となり、経常収支比率が 124.4%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

国際旅客事業においては、導入したエアバスA350-1000型機を5月にパリ線、6月にロサンゼルス線に投入し、競争力を向上させた。また、5月には成田＝シカゴ線、1月には成田＝デリー線を開設し、成田空港をハブとした北米＝インド・東南アジアの乗継ネットワークをさらに拡充した。令和8年3月期の売上原価をその売上高で除した値は、基準年度より48.7%の低減となった。